

第11回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和3年11月9日開催)

協議事項

感染拡大防止対策及び県内経済回復に向けた取組みについて

各出席者の意見要旨 ※発言順

【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 第6波への懸念か、慎重な県民性を反映してか、まだまだ客足の戻りが遅いと感じる。最大の書き入れ時である年末年始にどこまで回復するか、また回復が遅いようであれば倒産や自己破産するところが増えてくるのではないかと大変懸念している。
- 従来の支援金は、主に飲食業に対して、しかも売上げが前々年比で50%以上減少した企業を対象としたものが多かったが、このコロナの影響は多業種に及んでいる。業種を問わず、すべての事業所に対して支援していただきたい。また、影響が長期化する今、ぜひ売上げが50%以上減少した企業だけではなく、ハードルを下げて、支援をお願いしたい。

【安房毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 事業者の多くは感染防止対策と経済活動の両立に向けて尽力いただいているが、やはり現在は、感染終息後を見越した前向きな企業活動を推進していくことが非常に重要である。
- 中小企業組合も、社会経済環境や顧客ニーズの変化に対応して持続的な発展を遂げていくためには、特に、生産性の向上と人流抑制のために、ITを活用したデジタル化を強力に推進していく必要がある。県の中小企業パワーアップ補助金事業にオンライン化の促進事業が追加され、多くの事業者から申請があり、県内事業者の関心と期待の高さをうかがわせるものだった。
- ここにきて、各種原材料の値上げの問題という不安要素も出てきた。特に原油価格の高騰は、運輸業界に大きな影響を及ぼしている。原油を含めて、原材料の高騰は、生産活動やサービス提供に大きな影響を及ぼすことになる。これからも、影響について注視していくとともに、関係各所に声を届けていきたい。

【平井康博 公益社団法人山形県観光物産協会会長】

- 山形は、これから他県から誘客しなければならない時期に入ってくる。1月以降、いかにして県内のお客様、そして県外のお客様に来ていただけるかという施策を、改めて早急に取りまとめてほしい。
- 舞妓の支援など、伝統芸能等に対する支援は非常にありがたく思っているが、若干、漏れているところもある。例えば、舞妓を支援・教育する芸妓連の方は個人事業者だが、そういった方々に対する支援が漏れていると思うので、支援の手を差し伸べてほしい。

- 飲食店等の新型コロナ対策認証事業の受付件数が 3,000 件を超え、認証を受けている施設数も 2,000 件を超えているが、飲食店の中には認証の取得を諦めているところも一部あると聞いている。そういったところには、飲食店の許認可を出している保健所から認証を受けることを促すような呼びかけをしてほしい。
- 貸切バス、タクシー、乗合バスも従来まで戻ってきていない。非常に厳しい状況の中で、県内のタクシー業界については、会社負担の持ち出しが非常に大きい状況になっており、来年度からの借入金の返済等についても危惧している。ぜひ、そういったところの支援も含めて、検討してほしい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- G o T o トラベルの再開という話がマスコミ等で騒がれた結果、G o T o トラベルが出てから旅行しようと待つ姿勢が顕著で、G o T o トラベルがマイナスになっている。いつスタートするのかがはっきりしないと非常に厳しい。
- 忘年会を開催したいが、参加を募ると人数が少なく、不安心理の影響が大きいとの声を聞いた。忘年会の開催に対して、県の認証制度をとった施設の利用を更に促すようなメッセージを出してほしい。
- 全国的に域内キャンペーンが推進されているが、県内の多くの施設では予算を使い切っている。域内キャンペーンを推進し、少しずつ広げていくことで、感染拡大を防ぎながらも経済効果も出てくると思うので、予算の増額をお願いしたい。

【長谷川吉茂 一般社団法人山形県銀行協会会長】

- 足元の県内経済について、企業の生産活動は調達難等による下押しはあるものの、総じてみれば持ち直してきており、製造業を中心に雇用情勢にも底堅さが伺える。一方個人消費は消費マインドが低迷し一進一退の動きとなっている。
- 9月の県内消費動向調査の結果によれば、コロナ禍による行動変容の結果、家計支出が強く抑制されたことで逆に暮らし向きが押し上げられたという実態になっている。これらを踏まえれば、今は経済対策の実施による効果が期待できる状況になってきた。
- 県、国からは、ステージに応じて、経済活動に関する明確かつ具体的な方針と経済対策を打ち出していただくことを期待したい。

【折原敬一 山形県農業協同組合中央会会長】

- コロナの影響として、外食産業の冷え込みが一番大きな課題と認識している。米の消費減退等も含め需要が減少しており、かなりの在庫を抱える状況である。
- 原油の高騰に伴い燃料、肥料、畜産飼料が値上がり基調である。営農意欲を減退させないよう、経費の助成など、県、国の方からもしっかりと支えていただくよう要望する。
- 米の需給対策が喫緊の課題である。来年度以降の生産数量目標は生産現場に直に響くと思われるので、改めて知事の方から国に対する強い働きかけをお願いしたい。
- 「山形米ハート贈ろうキャンペーン」について、消費の拡大へのご協力に感謝申し上げる。期間は12月いっぱいではなく、延長していただければありがたい。

【玉木康雄 社会福祉法人山形県社会福祉協議会会長】

- 生活福祉資金の特例貸付は、令和3年10月23日現在で県内延べ約7,600件、約30億8,000万円の貸付けを決定している。貸付けの受付期間は令和3年11月末となっているが、延長の検討も進められていると聞いている。貸付原資の増額等については、県の予算措置をいただくことになるのでよろしく願います。
- コロナ禍の影響が長期に渡り、状況が一層厳しくなっている中で、子ども食堂の役割が大きくなっている。県社協では子どもの居場所づくりサポートセンターの事務局を担っているが、山形県農業協同組合中央会との連携協定を皮切りに、山新放送愛の事業団をはじめ県内の企業から支援のお話をいただき、大きな励みになっている。

【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 老人ホームなどの福祉施設関係では厳しい面会制限が続いていたが、徐々に制限を緩和していこうという動きになっている。会議室や談話室等で、時間を決めながら行っていく予定。
- ワクチン接種について、65歳以上の高齢者施設で職員を含めて優先して接種いただいたが、同じ施設の在宅事業に従事する職員は優先接種ができなかった。来年1月からの3回目接種においては、こうした在宅事業の職員についても、できる限り一緒に接種ができるよう各市町村に働きかけをしてほしい。
- 老人ホーム関係は介護人材が非常に不足しており、技能実習生や特定技能実習生など外国人材のサポートが必要。モンゴルでの研修など、介護の外国人材の育成についても予算化を検討いただき、積極的に関わらせていただきながら力を合わせていければありがたい。

【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 全国的に、コロナ不況により障がい者の解雇が増えている。法定雇用率で守られるはずの障がい者まで解雇しなければならない事態には、心を痛めている。本県ではそのようなことがないようにお願いしたい。
- また、感染が怖くてハローワークに行つての就活ができない障がい者もいる。1日も早く日常が戻るよう、県内すべての身体、知的、精神発達に障がいがある方々、その方々を支える福祉従事者への3回目のワクチンの早期接種をお願いしたい。併せて、1～2回目の接種においても取りこぼしがないように調査をお願いしたい。
- 本県は、就労継続支援B型事業所を利用されている障がい者の平均工賃が全国的にみて低いうえに、コロナによる受注減や販売機会の減少が追い打ちをかけている状況。昨年度同様、今年度も就労継続支援B型事業所利用生活安定支援金を1人当たり5,000円支給いただけることには大変感謝をしている。
- 更なる要望として、外出、利用控えによる利用者減に伴う福祉サービス事業所の経営悪化に対する財政的支援や、製造している製品の購入や販売の機会をぜひ積極的に設けてほしい。

【若月裕子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- 感染者の減少で看護職の業務は、大分落ち着いたが、病院への感染症の持込みを防ぐため、日常生活においてはまだまだ自粛という状況が続いている。一部緩和の動きも出てきているものの、自粛が長引いているため看護職はストレスを発散しにくく、メンタルケアが必要な職員が増えている。
- 第6波に向け、各病院で病床の確保、看護職員の勤務体制整備を進めているが、在宅における支援体制についても検討課題と思っている。病床の確保と在宅支援体制の整備には看護職の不足の課題があり、状況によっては他施設からの職員の応援体制も必要という声が上がっている。
- 宿泊療養施設が庄内と置賜地域に増設となったが、施設で過ごす際に必要な物品について、各自があらかじめ準備できるよう県民の皆様にお伝えできれば、本人の感染やご家族の濃厚接触等に伴う突然の入院・施設療養に対しての準備ができるのではないかと。

【坂本貴美雄 山形県議会議長】

- 感染者数の落ち着きを見せている今こそ、これまで行ってきた各施策の評価・検証を行い、今後の対策を検討していく時期にあると考える。9月定例会では、研修会を開催し、改めて新型コロナウイルスに関する正確な知識を確認した。また、十分な医療提供体制の確保やブースター接種の円滑な実施に加え、行動制限緩和時は、県職員が率先して認証店を利用するための取組みを進めることなどを執行部に求めたところ。
- 今後は、第6波を睨みながら、疲弊した経済をどう回復させていくかが大きな課題。現在、国では、大規模な補正予算や新年度予算の編成を行っているが、こうした時期だからこそ、市町村や関係団体と連携し、必要な施策について国にしっかりと要請していくことが重要。県議会としても、コロナ克服に向けて十分に協力し、行動をとっていきたい。

【白岩孝夫 山形県市長会（南陽市長）】

- 今回のような米価下落のダメージがあると、営農意欲の低下をさらに招き、そしてそれが生産基盤の脆弱性を一層進めてしまうのではないかと危惧している。9月末現在の古米民間在庫が近年最多という状況を踏まえ、米の更なる需給調整と価格の安定に努めるよう、国に対し提言いただきたい。
- 病床について、感染状況に合わせて段階的に拡充できるようにとの考えが尾身会長から示された。知事が示された方針のもと、感染された方は入院を基本とする体制を準備し、すぐに病床数を増やすのではなく、今後感染が増えた場合に、速やかに増やせるようにしていただきたい。宿泊施設については、入院する前ではなく、症状が軽快された方が出口として利用できるようにしていただきたい。
- 経済の回復、そしてウィズコロナ・ポストコロナの新しい地域づくりを進める市町村に対し、新型コロナ対応地方創生臨時交付金の市町村枠の追加交付をお願いしたい。枠の大きさについても、国民に安心感を与え、市町村が思い切ったことを速やかにできる

額を国にお願いしていただきたい。

【原田俊二 山形県町村会会長（川西町長）】

- 春先の果樹の霜害等により、農家の経営が苦境に陥っている中で米価が下落し、非常に厳しい状況となっている。これから、価格下落対策に力を入れていく必要があり、全国知事会などを通して、地方創生臨時交付金の上積みも政府に力強く働きかけてほしい。
- 忘年会を開催しようとしても、参加者が集まらず、消費が伸びない要因として、不安要素がまだ払拭されていないと感じる。医療提供体制と併せて、PCR検査等の検査体制をブロックごとに確保することにより、感染していないことが証明できる体制について、保健所を中心に検討し、不安を解消していくとよいのではないかと。
- 3回目のワクチン接種について、まだ国からは全体スケジュールが示されていないということだが、市町村としてもしっかりとワクチン接種を進めていきたいので、できるだけ早めに市町村にも情報提供し、量の確保を図ってほしい。3回目の接種は冬場から行われるので、接種会場でインフルエンザなどが広がることのないよう、接種会場の衛生管理、感染予防対策などについて、これから注意をしていく必要があり、さらに検討を進めている。このような点についても、助言してもらえればありがたい。

【舟山康江 参議院議員】

- コロナに対しては、見つけて、抑えて、動かす、ということが大事。単に予防するだけでは、心身への影響が大きく、引きこもりの問題、うつの問題、自殺の問題などが発生しており、できるだけ日常を取り戻して心身への影響も緩和し、「動かしていく」ことが必要。動かす前提としては、ワクチンに加えて、検査でしっかりと陰性を確認することが大事。政府でも検査の拡充を打ち出しているが、実際に検査を行う県としても、検査体制の拡充にぜひ取り組み、安心感を持ちながら「動かす」ことができるようにしてほしい。「動かす」にあたっては、県として不安心理の払拭に取り組んでほしい。旅行、飲食や日常の購買行動について、普通に戻していくことができるよう、ぜひ県を挙げて関係者の皆様と一体となって取り組んでほしい。
- 第6波は必ず来る、と言われているが、検査の拡充と併せて、医療提供体制の確保も重要。検査体制の拡充と医療提供体制の確保を図りながら、日常を取り戻せるよう不安心理の払拭に取り組む、という3点セットで、ぜひメッセージを発信してほしい。
- 山形県の看護師数は、全国平均と比較すると最上地方と庄内地方が非常に少ない、と聞いている。看護師の養成や医療提供体制の充実について、県としても中長期的な課題としてぜひ取り組んでほしい。

【芳賀道也 参議院議員】

- ワクチンについては、基礎疾患やアレルギーのある方など、打ちたくても打てない人がいる。また、ワクチンを接種するかどうかは、個人が判断するものであり、打たない、という選択をした人もいる。ワクチンを接種していない人が不利益を被ることのないよう、無料でのPCR検査が必要、ということを目指してきたが、報道等によると、よう

やく政府でも無料の検査を行う方針のようだ。3回目のワクチン接種についてもそうだが、国が仕組みをつくらず、地方に丸投げになるようなことのないように、しっかりと国に働きかけていきたい。

- 給料や年金は下がっている中で、原油価格は高騰し、それに伴って石油製品の価格も上昇している。今後、急激なインフレが起きれば大変な事態になる。命の危機から、今度は経済の非常事態ということにならないように、しっかりと訴えていきたい。

【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 最近のコロナの急速な収束について、論文等を見ると、ウイルスが変異をする際に酵素がうまく作られなかったために、ウイルスが自滅、あるいは自壊したことが原因ではないかと言われており、ワクチン接種や人流の抑制だけでは説明できないようだ。
- コロナが落ち着いている現時点では、行動制限を緩和して経済を回す、という方向で、県民の方にPRしてもよいのではないかと思う。
- 昨冬、コロナが大流行した時、インフルエンザはほとんど流行しなかった。仮に、今年、水際対策が成功し、新しいコロナウイルスが日本に入っていない、となると、思ったほどコロナの感染者は増えないが、逆にインフルエンザは大流行する可能性がある。インフルエンザとコロナの臨床症状は全く同じであるため、両方の検査を行わなければならないことから、第6波に備えた診療検査体制を、第5波並み、あるいはそれ以上に整備しなければならない。
- また、ワクチン接種、経口薬、そして抗体カクテル療法の三つをフルに使うと、第6波では軽症者が圧倒的に増加する可能性がある。この場合、軽症者も全て入院させるとなると、第5波と同じ医療ひっ迫が起きてしまう。また、中等症、あるいは重症者のための病床確保という観点からも、可能な限り軽症者は入院させずに経過をみてはどうか、という意見も出てくるだろう。これからは、宿泊療養、自宅療養への対応もしっかりしていかなければいけない。
- 患者の重症度は、第6波と第5波では変化すると思われるので、第5波と同じ発想で物事を決めてよいかどうか、ということもしっかり考える必要がある。例えば、酸素ステーションについては、そもそも入院が必要な患者の一時的な避難場所であるため、仮に軽症者が増えると、利用者が少なくなる可能性がある。酸素投与だけを行う施設ではなく、例えばカクテル療法を希望する人にはカクテル療法も行う、というように、幅広く柔軟に使える施設にしていくことも考えても良いのではないか。第6波に向けて、軽症者対策、軽症者待機施設といった大きな枠組みの中で対応していくことが重要になると思う。

以上